

## 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

会社名 株式会社サンウッド

上場取引所 JASDAQ

コード番号 8903

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sunwood.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 中島 正章

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 高島 利治

TEL (03) 3539 - 7142

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,336	( 50.4 )	852	( 176.8 )	795	( 389.4 )
16年3月期	9,530	( 24.8 )	307	( 67.5 )	162	( 78.0 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	465	( 404.3 )	14,987	67	14,312	24	26.9	6.6	5.6
16年3月期	92	( 78.4 )	6,202	27	6,150	92	6.4	1.1	1.7

(注) 期中平均株式数 17年3月期 29,834株 16年3月期 14,870株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間	期末	期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
17年3月期	2,500	00	0	0	2,500	00	77	16.7	3.9
16年3月期	3,750	00	0	0	3,750	00	55	60.3	3.9

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	11,061	2,017	18.2	64,920	40
16年3月期	13,030	1,434	11.0	96,699	73

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 31,081株 16年3月期 14,831株

期末自己株式数 17年3月期 130株 16年3月期 109株

### 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,350	450	280	0	0		
通期	13,500	665	360	2,500	00	2,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)11,582円63銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料7ページをご参照ください。

## 6. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,187,144		2,958,750	
2. 売掛金		144,050		2,083,393	
3. 販売用不動産		1,361,723		1,307,898	
4. 仕掛品	1	8,761,116		4,190,990	
5. 貯蔵品		1,332		-	
6. 前払費用		87,045		35,077	
7. 繰延税金資産		-		57,478	
8. 未収消費税等		53,394		-	
9. その他		109,293		5,925	
貸倒引当金		210		2,800	
流動資産合計		12,704,891	97.5	10,636,714	96.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		115,163		107,042	
減価償却累計額		2,870	112,293	4,620	102,421
(2) 工具器具備品		58,716		66,720	
減価償却累計額		30,242	28,473	44,900	21,819
(3) 土地			106,890		101,954
有形固定資産合計			247,657		226,195
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			462		317
(2) 電話加入権			436		436
無形固定資産合計			899		754
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		3,000		123,000
(2) 長期差入有価証券			9,990		9,998
(3) 敷金			28,289		25,780
(4) 差入保証金			27,200		27,200
(5) 繰延税金資産			6,441		7,764
(6) その他	2		1,720		3,720
投資その他の資産合計			76,641		197,463
固定資産合計			325,198		424,413
資産合計			13,030,089		11,061,128
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金		743,240		1,078,147	
2. 短期借入金	1	4,320,000		2,400,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	3,500,000		-	
4. 未払金		180		1,195	
5. 未払費用		59,598		96,425	
6. 未払法人税等		145		400,000	
7. 未払消費税等		-		29,793	
8. 前受金		1,034,861		1,253,184	
9. 預り金		13,171		52,832	
10. 賞与引当金		8,000		31,280	
11. 繰延税金負債		2,454		-	
流動負債合計		9,681,651	74.3	5,342,858	48.3
固定負債					
1. 新株予約権付社債		-		332,000	
2. 長期借入金	1	1,900,000		3,350,000	
3. 退職給付引当金		13,437		15,913	
4. その他		847		2,564	
固定負債合計		1,914,284	14.7	3,700,477	33.5
負債合計		11,595,935	89.0	9,043,335	81.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金	3	508,500	3.9	592,500	5.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		357,300		441,300	
資本剰余金合計		357,300	2.7	441,300	4.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		5,469		5,469	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		833		662	
3. 当期末処分利益		584,642		991,651	
利益剰余金合計		590,945	4.5	997,783	9.0
自己株式	4	22,591	0.2	13,790	0.1
資本合計		1,434,153	11.0	2,017,792	18.2
負債・資本合計		13,030,089	100.0	11,061,128	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 不動産販売事業収入		9,282,754			14,078,504		
2. その他事業収入		247,285	9,530,039	100.0	257,520	14,336,025	100.0
売上原価							
1. 不動産販売事業原価		8,056,832			11,995,638		
2. その他事業原価		51,768	8,108,600	85.1	97,807	12,093,446	84.4
売上総利益			1,421,438	14.9		2,242,578	15.6
販売費及び一般管理費	1		1,113,521	11.7		1,390,390	9.7
営業利益			307,917	3.2		852,188	5.9
営業外収益							
1. 受取利息		122			95		
2. 固定資産税等負担収入		14,416			3,787		
3. 解約違約金収入		-			19,918		
4. 受取手数料		2,551			1,060		
5. 地位譲渡精算金		-			56,160		
6. その他		270	17,361	0.2	8,824	89,845	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		138,400			140,820		
2. 新株発行費		-			600		
3. 社債発行費		-			3,070		
4. 金利スワップ解約精算金		19,044			-		
5. その他		5,256	162,701	1.7	1,900	146,391	1.0
経常利益			162,577	1.7		795,643	5.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		860	860	0.0	-	-	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	983	983	0.0	-	-	0.0
税引前当期純利益			162,453	1.7		795,643	5.6
法人税、住民税及び 事業税		18,329			391,750		
法人税等調整額		51,895	70,225	0.7	61,254	330,495	2.4
当期純利益			92,228	1.0		465,147	3.2
前期繰越利益			493,559			529,197	
自己株式処分差損			1,145			2,693	
当期末処分利益			584,642			991,651	

売上原価明細書

(イ) 不動産販売事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地費		3,931,328	48.8	5,208,724	43.4
外注・建築工事費		3,454,828	42.9	6,013,859	50.1
経費		670,675	8.3	773,053	6.5
不動産販売事業原価		8,056,832	100.0	11,995,638	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(ロ) その他事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注工事費		51,726	99.9	91,209	93.3
その他		42	0.1	6,597	6.7
その他事業原価		51,768	100.0	97,807	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		162,453
減価償却費		13,043
賞与引当金の増加額又は減少額( )		6,620
退職給付引当金の増加額		265
貸倒引当金の減少額( )		860
受取利息		122
支払利息		138,400
固定資産除却損		983
売上債権の減少額		322,371
たな卸資産の減少額又は増加額( )		240,111
その他流動資産の減少額		20,441
仕入債務の増加額又は減少額( )		119,162
未払費用の増加額又は減少額( )		168,848
前受金の増加額又は減少額( )		453,789
預り金の増加額又は減少額( )		152,728
その他流動負債の増加額又は減少額( )		1,787,247
その他固定負債の増加額		847,200
取締役賞与金の支払額		15,000
小計		1,139,779
利息の受取額		113
利息の支払額		131,090
法人税等の支払額		467,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,737,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期差入有価証券の取得による支出		-
長期差入有価証券の償還による収入		-
有形固定資産の取得による支出		232,286
無形資産の取得による支出		518
敷金の差入による支出		5,130
敷金の返還による収入		-
差入保証金の差入による支出		14,500
差入保証金の返還による収入		-
出資金の返還による収入		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		252,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		1,730,000
長期借入金の借入による収入		1,900,000
長期借入金の返済による支出		4,180,000
株式の発行による収入		-
自己株式の売却による収入		3,000
自己株式の取得による支出		26,737
配当金の支払額		74,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		648,437
現金及び現金同等物の増加額は減少額( )		2,638,695
現金及び現金同等物の期首残高		4,825,840
現金及び現金同等物の期末残高		2,187,144

## (4) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会予定日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			584,642		991,651
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		171	171	167	167
合計			584,813		991,818
利益処分額					
1. 配当金		55,616		77,702	
2. 取締役賞与金		-	55,616	18,000	95,702
次期繰越利益			529,197		896,116

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 販売用不動産 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 工具器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 支出時に全額費用としております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用としております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブは行わないこととしております。また、相手方の契約不履行に係る信用リスクを極小化するために、デリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるために高い有効性を有しております。	
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、仲介手数料等事業用地取得時の諸費用に係る控除対象外の消費税等については、仕掛品に計上し、物件の売上計上時に売上原価として処理しております。その他の控除対象外消費税等については販売費及び一般管理費として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	前期まで区分掲記しておりました貯蔵品(当期末残高14千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,278,637</td> </tr> <tr> <td>建物仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,411,714</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,361,723</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,052,076</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,540,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,940,000</td> </tr> </table>		千円	土地仕掛品	6,278,637	建物仕掛品	1,411,714	販売用不動産	1,361,723	計	9,052,076		千円	短期借入金	2,540,000	1年以内返済予定の長期借入金	3,500,000	長期借入金	1,900,000	計	7,940,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,067,143</td> </tr> <tr> <td>建物仕掛品</td> <td style="text-align: right;">891,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,959,112</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,350,000</td> </tr> </table>		千円	土地仕掛品	3,067,143	建物仕掛品	891,968	計	3,959,112		千円	長期借入金	3,350,000
	千円																																
土地仕掛品	6,278,637																																
建物仕掛品	1,411,714																																
販売用不動産	1,361,723																																
計	9,052,076																																
	千円																																
短期借入金	2,540,000																																
1年以内返済予定の長期借入金	3,500,000																																
長期借入金	1,900,000																																
計	7,940,000																																
	千円																																
土地仕掛品	3,067,143																																
建物仕掛品	891,968																																
計	3,959,112																																
	千円																																
長期借入金	3,350,000																																
2.	2. 投資有価証券には、現在当社及び共同事業者で推進中の「(仮称)横浜北仲プロジェクト」開発を目的にした特定目的会社「北仲総合開発特定目的会社」への優先出資証券120,000千円が含まれております。また、投資その他の資産のその他には上記特定目的会社へ特定出資を行っている有限責任中間法人の設立基金2,000千円が含まれております。																																
3. 授権株式数及び発行済株式総数	3. 授権株式数及び発行済株式総数																																
株	株																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,940</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	32,000	発行済株式総数	普通株式	14,940	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">64,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,211.7</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	64,000	発行済株式総数	普通株式	31,211.7																				
授権株式数	普通株式	32,000																															
発行済株式総数	普通株式	14,940																															
授権株式数	普通株式	64,000																															
発行済株式総数	普通株式	31,211.7																															
4. 自己株式	4. 自己株式																																
当社が保有する自己株式の数は、普通株式109株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式130.68株であります。																																
5.	5. 偶発債務																																
	(1)解除条件付土地売買契約に係る偶発債務																																
	2,307,600千円																																
	当社及び他事業者と前記「北仲総合開発特定目的会社」との間で、同社の現在の借入金及び特定社債の全額弁済を目的とする新規借入金等の確定・実行を解除条件として、同社保有の土地等についての売買契約を締結していることに伴う偶発債務であります。																																
	(2)債務保証																																
	一般顧客 103,018千円																																
	顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。																																

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																																								
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は39.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.5%であります。            主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,300</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">226,297</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">785</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">416,084</td></tr> <tr><td>販売委託費</td><td style="text-align: right;">10,202</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">92,972</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">80,126</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">37,447</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,043</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損は、工具器具備品の除却によるものであります。</p>	役員報酬	78,300	給与・賞与	226,297	賞与引当金繰入額	8,000	退職給付費用	785	広告宣伝費	416,084	販売委託費	10,202	支払手数料	92,972	賃借料	80,126	租税公課	37,447	減価償却費	13,043	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は35.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.3%であります。            主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,000</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">262,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,280</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,541</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">301,265</td></tr> <tr><td>販売委託費</td><td style="text-align: right;">184,598</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">111,255</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">104,269</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">73,673</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,372</td></tr> </table> <p>2 .</p>	役員報酬	111,000	給与・賞与	262,392	賞与引当金繰入額	31,280	退職給付費用	6,541	広告宣伝費	301,265	販売委託費	184,598	支払手数料	111,255	賃借料	104,269	租税公課	73,673	減価償却費	15,372
役員報酬	78,300																																								
給与・賞与	226,297																																								
賞与引当金繰入額	8,000																																								
退職給付費用	785																																								
広告宣伝費	416,084																																								
販売委託費	10,202																																								
支払手数料	92,972																																								
賃借料	80,126																																								
租税公課	37,447																																								
減価償却費	13,043																																								
役員報酬	111,000																																								
給与・賞与	262,392																																								
賞与引当金繰入額	31,280																																								
退職給付費用	6,541																																								
広告宣伝費	301,265																																								
販売委託費	184,598																																								
支払手数料	111,255																																								
賃借料	104,269																																								
租税公課	73,673																																								
減価償却費	15,372																																								

## ( キャッシュ・フロー計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係            ( 平成16年 3月31日現在 )</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,187,144</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,187,144</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,187,144	現金及び現金同等物	2,187,144	
現金及び預金勘定	2,187,144				
現金及び現金同等物	2,187,144				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,110千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,110	-	3,110	合計	3,110	-	3,110	1年内	842千円	1年超	2,268千円	合計	3,110千円	支払リース料	- 千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	- 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	3,110	-	3,110																						
合計	3,110	-	3,110																						
1年内	842千円																								
1年超	2,268千円																								
合計	3,110千円																								
支払リース料	- 千円																								
減価償却費相当額	- 千円																								
支払利息相当額	- 千円																								
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,270千円</td> </tr> </table>	1年内	1,320千円	1年超	4,950千円	合計	6,270千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,840千円</td> </tr> </table>	1年内	1,320千円	1年超	3,520千円	合計	4,840千円												
1年内	1,320千円																								
1年超	4,950千円																								
合計	6,270千円																								
1年内	1,320千円																								
1年超	3,520千円																								
合計	4,840千円																								

(有価証券関係)

有価証券

前事業年度末(平成16年3月31日)

1. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引国債	9,990
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	9,990	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	9,990	-	-

当事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(千円)	13,437	
退職給付引当金(千円)	13,437	

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	785	
退職給付費用(千円)	785	

(注) 当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用全額を勤務費用としております。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付債務の計算基礎	当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、基礎率については記載しておりません。	

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 ( 流動 ) 千円
賞与引当金損金算入限度超過額 3,255	未払事業税 30,717
退職給付引当金超過額 5,067	賞与引当金損金算入限度超過額 12,727
支払手数料否認 3,428	分譲管理費否認 6,745
その他 2,306	広告宣伝費否認 3,440
繰延税金資産合計 14,057	その他 3,846
繰延税金負債	計 57,478
特別償却準備金 454	繰延税金資産 ( 固定 )
未収事業税等 9,615	退職給付引当金超過額 6,274
繰延税金資産の純額 3,987	その他 1,829
	計 8,103
	繰延税金負債 ( 固定 )
	特別償却準備金 339
	繰延税金資産の純額 65,242
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	同 左

## ( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
該当事項はありません。	

## ( 関連当事者との取引 )

前事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 ( 千円 )	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 ( 千円 )	科目	期末残高 ( 千円 )
						役員兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主等	森ビル㈱	東京都港区	1,000,000	不動産の賃貸借・売買 建築工事の請負 スポーツ施設等の経営	( 被所有 ) 直接9.69%	役員2名	不動産の 販売・斡 旋、分譲 マンション の共同 開発、マ ンション 分譲事業 の受託等	本社事務 所の賃借	37,151	敷金 前払費用	22,295 3,250

( 注 ) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、同一物件内の他の入居者と同一の水準によっております。

(発行済株式数の増加)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
発行済株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。 株式分割(平成15年5月20日付) 分割によって増加した株式数 7,470株 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。	発行済株式数の増加の内訳は以下のとおりであります。 (1)株式分割(平成16年11月19日付) 分割によって増加した株式数 14,940株 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。 (2)新株予約権付社債に係る新株予約権の行使 発行株式数 1,331.7株 発行価格 126,155円 資本組入額 84,000千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 96,699.73円 1株当たり当期純利益 6,202.27円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6,150.92円 当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 64,920.40円 1株当たり当期純利益 14,987.67円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 14,312.24円 当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 96,409.79円 1株当たり当期純利益 28,418.80円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 28,359.01円	1株当たり純資産額 48,349.86円 1株当たり当期純利益 3,101.13円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,075.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	92,228	465,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	18,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	18,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	92,228	447,147
期中平均株式数(株)	14,870	29,834
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	124	1,407
(うち新株予約権)	124	1,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員 の 異 動

### ( 1 ) 代表者の異動

該当事項はありません。

### ( 2 ) その他の役員の異動 (平成17年6月29日付予定)

新任監査役候補

監査役 (非常勤) 堤 義 成 (弁護士 田宮合同法律事務所)

(注) 堤義成氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

監査役 (非常勤) 井 上 猛